

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NTN上伊那製作所					
代表者名	氏名	松永 顕宏	役職名	取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中曽根522-2					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	軸受けベアリング部品（ころ）製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5841	5666	5754		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	12298	11929	12131		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	4		4		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	お客様ロビーにて8：30～17：10まで掲示、閲覧可能 担当部署連絡先 総務課 0265-79-7877
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

別紙参照

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

別途組織図添付

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境省エネ委員会 (1回/月)

NTN 環境基本方針

私達 NTN グループは、地球環境との共生を最重要課題とし、事業活動において環境汚染の予防及び自然資本の保全を図るとともに、当社技術が社会の持続的発展に貢献できるよう不断の努力を行います。

1. 自社技術による地球温暖化防止への貢献

世界の省エネや創エネに寄与する新技術・新商品の開発及び提供を通じて、地球温暖化防止に貢献します。

2. 法令等の遵守

環境法令や条例を遵守し、地域や顧客など利害関係者からの要請にも積極的に対応します。

3. 事業活動における環境負荷低減

NTN グループのあらゆる事業活動において、CO₂ や規制物質の排出などの有害な環境影響を最少化するとともに、サプライチェーンの上下流（調達先～顧客）における環境負荷の把握及び低減に努めます。

4. 持続可能な資源の利用

リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を徹底し、原材料や水などの投入資源及び廃棄物の削減に取り組みます。

5. 環境負荷物質の管理徹底

グリーン調達を推進し、製品及び製造工程で用いる環境負荷物質の管理を徹底するとともに、有害性が高い物質については、積極的に代替物質へ転換します。

6. 生物多様性保全への取り組み

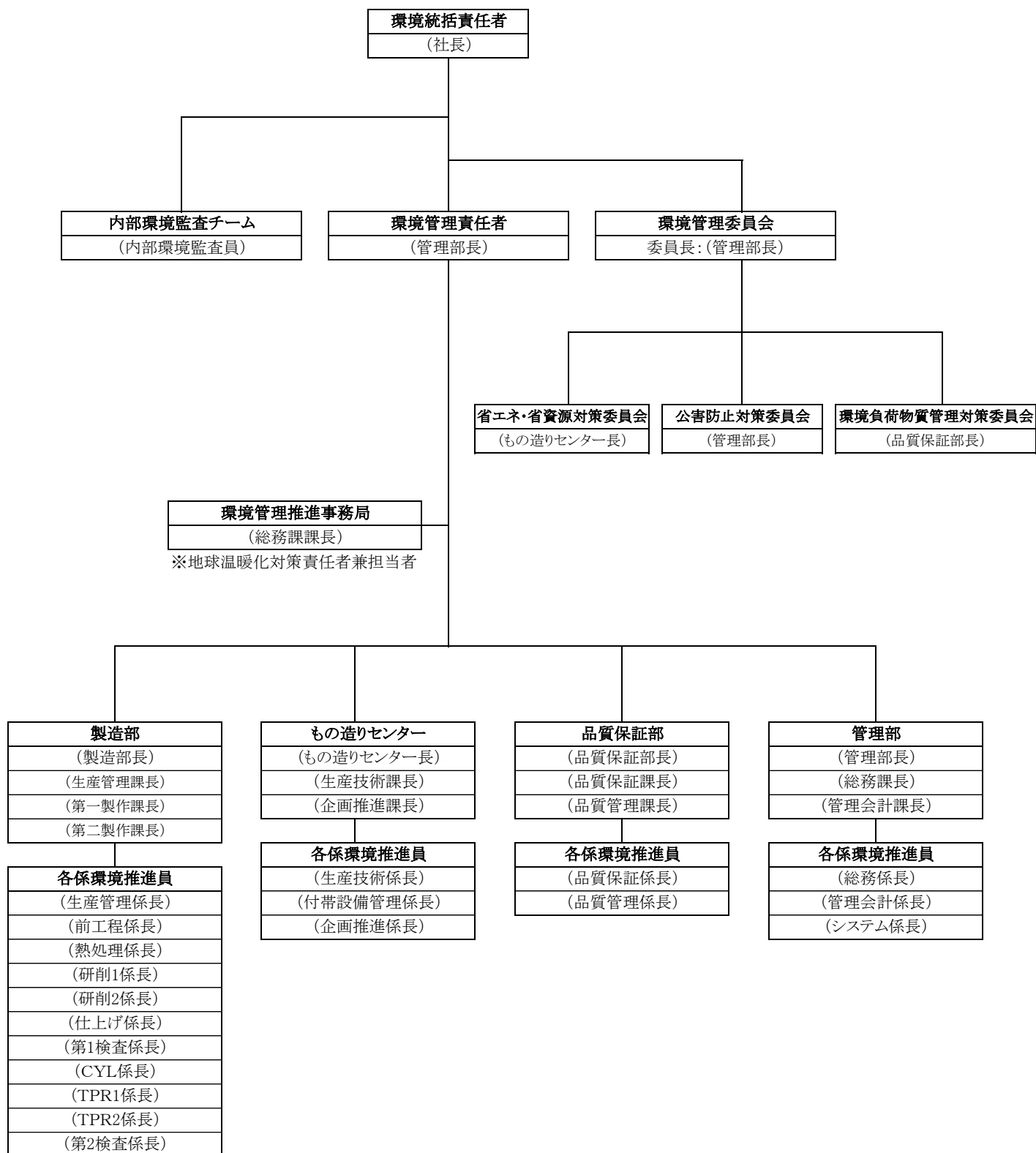
地域社会と連携して、積極的に森林保全などの環境保護活動を推進し、生物多様性の保全に取り組みます。

7. コミュニケーションの推進

NTN グループで働く全員に本方針を周知し環境意識の向上を図るとともに、環境への取組みを広く情報発信し、積極的に社会とのコミュニケーションを推進します。

8. 環境マネジメントシステムの継続的改善

環境パフォーマンス向上のため、環境マネジメントシステムを運用し継続NTN環境委本方針 2.環境への負荷軽減 ① 原材料、部品等の調達から製造、物流、販売までのあらゆる事業活動においてエネルギー効率の改善を図り、地球温暖化防止に努めます。



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	12,298	t-CO ₂	SC生産高	5,409.00	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	12,220	t-CO ₂	基準原単位	2.27	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	11,929	t-CO ₂	目標原単位	2.20	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.08	%		
目標設定に関する説明	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく目標数値と同値とする。 SC（スタンダードコスト）：親会社で設定した標準原価を基準として固定した金額指標。昨年度までは、SC生産高から比例費を控除したSC付加価値生産高を指標として利用していましたが、今年度からはSC生産高を指標とします。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	12,131	t-CO ₂	SC生産高	6,136.00	単位	百万円	
	調整後排出量	12,035	t-CO ₂	原単位	1.98	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	1.35	%	削減率	12.77	%		
排出量等の増減理由	排出量は、照明器具の効率化を推進し、総量を削減しました。原単位目標については、指標である生産量の増加が最も大きな理由です。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	SC生産高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	SC生産高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380751 高周波点灯方式蛍光ランプ導入	29	0.14	29	12
2	エネ起	380752 LEDの導入(避難誘導灯、外灯)	31	7		
3	エネ起	330299 第1工場屋根の遮熱塗装の実施	29	3	29	3
4	エネ起	330299 高効率空調システムへの更新	29	13	29	13
5	エネ起	370799 稼働率の高い生産設備のプレミアム効率モータへの更新	31	4		
6	エネ起	329999 洗浄機用冷却塔の更新と搬送動力の低減	29	6	29	6
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電パネル	k w	50	0	50		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	78		96		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	12,298	1	12,131				
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	12,298	1	12,131				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル 自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	4	4		
次世代車導入割合	25	25		

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし マイカー通勤率100%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	委託

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成23年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	天竜川ピクニック参加、上水・工業用水使用量削減、廃棄物排出量削減、紙使用量削減、不良品削減活動による無駄なエネルギー削減
第一年度実績	天竜川ピクニック参加、上水・工業用水使用量削減、廃棄物排出量削減、紙使用量削減、不良品削減活動による無駄なエネルギー削減
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	高周波点灯方式ランプ導入、空調機器更新等	123
その他		